

2025年2月10日
楽待株式会社

社員の投資リテラシー向上と資産形成をサポートする 「社員投資促進制度」を導入

月給1カ月分を上限に、投資に使った資金の額だけ賞与が増額する制度

本リリースのポイント

- ・投資をすることで賞与が最大月給1カ月分増額される「社員投資促進制度」を導入
- ・社員の投資リテラシー向上と長期的な資産形成を目的
- ・投資を通じた社内コミュニケーションの活性化も期待



外部講師を招いて社員向けに金融勉強会も実施

国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」 (<https://www.rakumachi.jp/>) を運営する楽待株式会社（本社：東京都中央区、東証スタンダード、証券コード：6037）では、社員の投資リテラシー向上と資産形成を目的とした「社員投資促進制度」を新たに導入しました。

全社員が投資を実践することで、投資家にとってより有益なサービスやコンテンツを提供できる環境を整えることを目指します。

「社員投資促進制度」とは

「社員投資促進制度」は、社員に支払われる賞与の一部を、不動産や株式、債権、金などの投資に活用することを条件に増額する制度です。2025年1月から試験的に始めた制度ですが、すでに半数以上の社員が本制度を利用しています。

この制度の導入により、社員の長期的な資産形成を支援するとともに、不動産投資プラットフォームを運営する企業として、社員自身が投資を実践し、投資家視点を持つことを促進します。

制度導入による社内の変化

本制度の導入により、社内では投資に関する議論が活発化し、投資を学ぶ勉強会や情報交換の場が増えています。

当社は不動産投資プラットフォーム「楽待」や、投資の情報を発信するYouTubeチャンネル「楽待 RAKUMACHI」の運営を行うため、業務上においては常に投資の情報に触れておりますが、新入社員を中心に、投資を行ったことのない社員も一定数存在します。そのため、投資のメリットやリスクを理解し、実践する機会を提供することが本制度の目的のひとつです。実際に本制度を活用して投資を初めて行った新入社員もあり、社内の投資リテラシー向上につながっています。

社員の声

入社1年目の男性社員Oさん

「投資には興味があったものの、手続きの煩雑さやリスクが不安で踏み出せていませんでした。しかし、社内での投資意識が高まり、先輩社員からアドバイスを受ける機会が増えたことで、今回の制度をきっかけに株式投資を始める決意をしました」

入社3年目の女性社員Nさん

「これまでインデックスファンドの積立投資のみを行っていましたが、今回の制度を活用し、個別株投資に挑戦しました。先輩社員から直接、銘柄選定について学ぶ機会もあり、これまで以上に投資に対する理解が深まりました」

不動産投資の「楽待」概要

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、使いやすさ・利用者数・掲載物件数No.1(*1)の不動産投資プラットフォームです。全国4900社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。

また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを発信。YouTube「楽待 RAKUMACHI」はチャンネル登録者数107万人、総再生回数は4億5300万回にのぼります。（2025年2月時点）

不動産業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン通話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。更に2022年6月には有料会員サービス「楽待プレミアム」を開始。登録することで、業界初(*2)の独自機能「賃貸経営マップ」やプレミアム会員限定動画が見放題になります。

「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。

【会社概要】

楽待

社名：楽待株式会社

URL：<https://rakumachi.co.jp/>

上場市場：東証スタンダード（証券コード：6037）

本社：東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 住友不動産八丁堀ビル5階

設立：2005年8月23日

事業内容：国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」の運営

【本件の問い合わせ】

楽待株式会社 広報担当 尾藤

携帯電話：080-4129-5743

固定電話：03-6833-9438

E-mail：rakumachi@rakumachi.co.jp

*1 『物件数 No.1』：日本マーケティングリサーチ機構調べ（2022年12月）

『使いやすさ No.1』：ゴメス・コンサルティング調べ（2022年12月）

『利用者数 No.1』：自社調べ（2022年12月）

*2 自社調べ（2023年4月）

